



2022年3月期第3四半期 決算短信〔FRS〕(連結)

2022年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 オムニ・プラス・システム・リミテッド

コード番号 7699 URL <http://www.ops-sys.com>

代表者 (役職名) 最高経営責任者 (Chief Executive Officer) (氏名) Neo Puay Keong

問合せ先責任者(役職名) 株式会社OMNI-PLUS SYSTEM Japan 代表取締役社長 (氏名) 重田 直行 (TEL)03-6890-3023

四半期報告書提出予定日 2022年3月16日

配当支払開始予定日 2022年2月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・ 無(アナリスト・機関投資家向け)

1. 2022年3月期第3四半期連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)(千米ドル未満四捨五入)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		売上総利益		税引前四半期利益		四半期利益		四半期包括利益合計額	
	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%
2022年3月期第3四半期	239,095 (27,500,667)	36.7	25,916 (2,980,883)	25.4	15,180 (1,746,015)	33.2	13,199 (1,518,111)	33.5	13,262 (1,525,437)	29.0
2021年3月期第3四半期	174,855 (20,111,870)	16.4	20,659 (2,376,195)	19.8	11,394 (1,310,557)	31.4	9,888 (1,137,364)	28.9	10,284 (1,182,885)	35.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2022年3月期第3四半期 (注1)	0.6366 (73.23)	0.6366 (73.23)
2021年3月期第3四半期	0.4933 (56.74)	0.4933 (56.74)

(注1)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「四半期利益」を基に算定しています。
株式発行の詳細に関しては、4. その他(3)をご参照下さい。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	千米ドル (千円)	千米ドル (千円)	千米ドル (千円)	%
2022年3月期第3四半期	180,510 (20,762,281)	59,565 (6,851,120)	59,565 (6,851,120)	33.0
2021年3月期	137,258 (15,787,363)	39,911 (4,590,530)	39,911 (4,590,530)	29.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	合計
	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2021年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (注2)	—	0.0556 (6.00)	—	—	—
2022年3月期(予想) (注3)	—	—	—	0.1500 (17.05)	0.2056 (23.05)

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注2) 2021年9月30日を当社有価証券信託受益証券(JDR)の受益者との関係での基準日とする剰余金の配当支払を実行しております。
(JDRの保有者に対しましては、2021年11月16日に分配金の支払を実行しております。)

(注3) 2021年12月15日に2022年2月28日を当社有価証券信託受益証券(JDR)の保有者との関係での基準日とする剰余金の配当(中間配当)を行うことを公表しております。(2021年12月15日付適時開示「剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」参照)

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		売上総利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	米ドル (円 銭)	%
2022年3月期 通期	317,000 (36,461,340)	27.0	34,000 (3,910,680)	21.0	19,000 (2,185,380)	38.5	16,500 (1,897,830)	40.8	0.7835 (90.12)	35.6

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(2022年1月14日付適時開示「通期業績予想の修正に関するお知らせ」参照)

(注2) 基本的1株当たり当期利益は、2021年5月12日に実施した株式分割、2021年6月24日の880,000株及び2021年7月29日の132,000株の新株発行を含めて算定しています。

4. その他

① 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

② 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① SFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

③ 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行株式数(自己株式を含む)	2022年3月期第3四半期	21,057,844株	2021年3月期(注5)	20,045,844株
② 期末自己株式数	2022年3月期第3四半期	0株	2021年3月期	0株
③ 期中平均株式数(四半期累計) (注1,2)	2022年3月期第3四半期	20,731,924株	2021年3月期第3四半期 (注5)	20,045,844株

(注1) 2021年5月12日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行い、発行済株式数は、20,045,844株となっております。

(注2) 2021年6月24日、当社は新規株式公開に基づき、880,000株の新規普通株式(総額7,628,861米ドル)を発行しております。

(注3) 2021年7月29日、当社は132,000株の新規普通株式(総額1,144,329米ドル)を発行しております。

(注4) 株式の発行に関連する費用1,210,067米ドルは、発行された株式に対して資産計上されています。

(注5) 2021年3月期及び2021年3月期第3四半期の期中平均株式数は、2021年5月12日の株式分割による普通株式数の増加分を調整しています。

④ 本四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象ではありません。

⑤ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等を保証するものではありません。実際の業績は、主要市場の経済情勢の変化や為替の変動など様々な要因により、予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

本書において便宜上記載されている日本円の換算は、別段の記載がある場合を除き、1米ドル=115.02円(2021年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されています。

○添付資料の目次

1. 定性的情報	1
(1) グループ事業概要	1
(2) グループ経営成績概要	1
(3) 連結業績予想に関する情報	3
2. 定量的情報	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結純損益及びその他の四半期包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9

1. 定性的情報

(1) グループ事業概要

オムニ・プラス・システムグループ（当社グループ）は、エンジニアリング・プラスチックを軸に、顧客のニーズに応じたカタログ販売や汎用品（ジェネリック）の販売を行うエンジニアリング・プラスチックの流通事業と、顧客ニーズにより深く関与して、高耐久・高耐熱、デザイン性を有する樹脂コンパウンド（混合、着色等）を行う開発・製造事業を行っております。

2021年12月末現在、当社グループは、シンガポール国内外の連結子会社15社、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）1社、及び持分法適用関連会社2社で構成されています。

それぞれの事業の内容及び特徴は、次のとおりであります。当社グループの事業はエンジニアリング・プラスチック事業の単一セグメントとなっています。

①流通事業

原則として当社のエンジニアリング・センター機能及び当社グループによる高機能エンジニアリング・プラスチックのコンパウンド（混合、着色等）を介さない製品の流通であり、その多くは汎用品（ジェネリック）の販売として、売上収益の約60～70%を占めております。

②開発・製造事業

当社グループは、最終顧客（ブランドメーカー）が生産する家庭用電気機器、電子機器、OA機器、自動車、通信関連機器、医療機器等の製品において、筐体や内蔵部品等の部品用途のニーズに対応した素材の耐久性、耐熱性等に優れた高機能エンジニアリング・プラスチックの開発を行うほか、最終顧客（ブランドメーカー）との共同研究、さらには、A*STAR（シンガポール科学技術研究庁）及びシンガポールの各種研究機関との共同研究を行っています。

さらに、マレーシア（ジョホール・バル）の製造子会社 Nihon Pigment Sdn. Bhd. において、最終顧客（ブランドメーカー）のニーズに基づく高耐久性、高耐熱性、或いはデザイン性を有した高機能エンジニアリング・プラスチックのコンパウンド（混合、着色等）品の製造・供給を行っております。

(2) グループ経営成績概要

財政状態計算書

2021年12月31日現在の資産合計は、前連結会計年度末と比較して43.3百万米ドル増加しました。主に売掛金及びその他の債権の増加10.6百万米ドル、棚卸資産の増加29.5百万米ドル、有形固定資産の増加5.8百万米ドルなどの要因が寄与しましたが、これらの増加は、現金及び現金同等物の2.4百万米ドル及び非流動資産の0.3百万米ドルの減少と部分的に相殺されています。

売掛金及びその他の債権の増加については、当第3四半期累計期間の売上収益が増加したことが主な要因です。棚卸資産の増加は、新型コロナウイルス感染症による世界的なサプライチェーン活動の混乱や出荷遅れによる供給不足に対応するため、当社グループが在庫を積み増したことによるものです。販売計画の増加にもより2021年3月31日時点に比べて、2021年12月31日時点の在庫水準は、増加しています。現金及び現金同等物の減少については、運転資金の投入が主な要因となっています。また、固定資産の減少は、主に減価償却によるものです。

2021年12月31日現在の負債合計は、前連結会計年度末の残高と比較して、23.6百万米ドル増加しました。この増加は主に、買掛金及びその他の債務が3.8百万米ドル、短期及び長期有利子負債が19.4百万米ドル、未払税金が0.3百万米ドル増加したことによるものです。

買掛金及びその他の債務の増加は、主に、売上収益の増加にともなう仕入高の増加および在庫の増加によるものです。短期及び長期有利子負債の増加は、主に、マレーシアのジョホール州にある所有地2件の購入のために5.2百万ドルの借入を行ったことと、仕入高の増加にともなう貿易金融の増加によるものです。

2021年12月31日現在の資本合計は、前連結会計年度末の39.9百万米ドルから19.7百万米ドル増加し、59.5百万米ドルとなりました。主な要因は、当第3四半期累計期間に収益性の高い事業からの利益剰余金が13.2百万米ドル増加したことと、上場により得られた収益が8.7百万米ドルになったことによるものですが、新規普通株式発行に関連した費用1.2百万米ドルと配当金の支払額1.2百万米ドルにより相殺されています。

損益計算書

2022年3月期第3四半期累計期間の売上収益は、239.1百万米ドルとなり、前年同期と比較し36.7%の増収となりました。新型コロナウイルス感染症の発生により、多くの国で工場の操業停止や厳しい移動規制が行われたことが要因となって売上収益が減少した前年同期に比べ、大幅に増加しました。当第3四半期累計期間においては、各国が新型コロナウイルス感染症への対応を強化しており、前年同期に比べて、影響を最小限に抑えることができました。

売上原価は、前年同期比で59.0百万米ドル（38.3%）増加の213.1百万米ドルとなりましたが、これは販売実績の増加によるものでした。売上総利益率は、前年同期の11.8%から10.8%へ低下しましたが、これは主に販売製品構成の変化によるものです。

売上総利益は、前年同期の20.7百万米ドルに対し、当第3四半期累計期間では、25.9百万米ドルとなりました。四半期利益は13.2百万米ドル（前年同期9.9百万米ドル）となり、前年同期より3.3百万米ドル（33.5%）の増加となりました。四半期利益の増加は、販売実績の増加によるものです。

営業費用（販売費、管理費を含む）は、前年同期の10.1百万米ドルから0.7百万米ドル（7.2%）増加して10.8百万米ドルとなりましたが、これは主に販売実績の増加に伴うものです。なお、株式発行に関連する費用総額1.2百万米ドルは、当年度に発行された新株に対して資産計上されており、営業費用には含まれていません。

金融費用は、0.9百万米ドルとなり、前年同期の1.2百万米ドルから23.1%の減少となりました。金融費用の減少は、主に金利の低下によるものです。さらに、キャッシュ・フローの管理や銀行の貿易金融枠の効率的な活用により、売上収益が増加したにもかかわらず、金融費用は同水準を維持することができました。

その他の収益は、前年同期の2.1百万米ドルから1.2百万米ドル（58.0%）減少し、0.9百万米ドルとなりました。減少の要因は、前年第1四半期の為替差益1.0百万米ドルに対し、当2022年3月期第1四半期では為替差損がなかったことによるものです。

税金費用は、前年同期の1.5百万米ドルから、2.0百万米ドルへ増加（31.6%）しましたが、これは主に前年同期に比べ、四半期利益が増加したことによるものです。

キャッシュ・フロー計算書

2021年12月31日現在における現金及び現金同等物は、前年同期末の16.5百万米ドルから1.4百万米ドル増加し、17.9百万米ドルとなりました。2021年12月31日現在の定期預金額は、3.2百万米ドルです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

2021年12月31日現在の営業活動による資金は、20.7百万米ドルとなりました。当第3四半期累計期間において、運転資本増減考慮前営業利益は17.5百万米ドルとなり、主に36.9百万米ドルの運転資本のマイナス変動と1.3百万米ドルの法人所得税の支払により相殺されました。また、新型コロナウイルス感染症による供給と出荷の遅れに対応し、在庫水準を高く維持するために運転資金を活用しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は、6.7百万米ドルとなりました。この支出は、主にマレーシアにおける新工場拡張計画のための土地を取得したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間における財務活動の結果、24.8百万米ドルの収入となりました。これは主に、上場による収益7.6百万米ドル、配当金の支払額1.2百万米ドル、有利子負債による収入及び有利子負債の返済が合計19.6百万米ドルとなったことと、利息の支払額が0.8百万米ドルとなったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する情報

当社は、2022年3月期第2四半期決算短信発表時点におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明ではあるものの、急激に悪化することはないとの予測を立て、また、既存顧客からの受注の増加も持続していたことから、第3四半期以降は、売上収益及び各利益は着実に改善すると見込んでおりました。しかしながら、第2四半期決算短信発表後に、マレーシア政府の新型コロナウイルス感染症拡大防止措置による労働力不足と洪水による業績への影響が生じたことから、2022年1月14日に通期連結業績予想の下方修正をいたしました。

なお、修正予想値につきましては、少なくとも2022年3月期中は、新型コロナウイルス感染症による影響が続くと仮定しており、その影響をある程度加味しております。

コロナ禍におきましても既存顧客からの受注は順調であり、またコスト削減等の効果により、売上収益及び各利益とも前期実績を上回る見通しです。

(対前期比 売上収益：+27.0%、売上総利益：+20.9%、税引前利益：+38.5%、当期利益：+40.8%)

詳細は、2022年1月14日付適時開示「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当社は、引き続き既存顧客との連携を密にしながら、新たなビジネスチャンスを開拓していきます。

また、新型コロナウイルス感染症の終息が宣言された際の事業拡大に備えて、中期経営計画の実行に注力してまいります。

2. 定量的情報

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
資産				
有形固定資産	13,123	1,509,378	18,916	2,175,767
使用権資産	257	29,580	190	21,807
関連会社株式	782	89,960	958	110,139
無形資産及びのれん	5,714	657,190	5,351	615,501
繰延税金資産	76	8,708	50	5,766
非流動資産	19,951	2,294,816	25,465	2,928,982
棚卸資産	34,504	3,968,630	64,023	7,363,972
売掛金及びその他の債権	59,267	6,816,887	69,901	8,040,031
現金及び現金同等物	23,535	2,707,030	21,121	2,429,297
流動資産	117,306	13,492,546	155,045	17,833,299
資産合計	137,258	15,787,363	180,510	20,762,281
資本				
資本金	18,510	2,129,069	26,074	2,998,979
為替換算調整勘定	△ 70	△ 8,067	△ 6	△ 742
利益剰余金	21,470	2,469,528	33,497	3,852,882
資本合計	39,911	4,590,530	59,565	6,851,120
負債				
その他の債務	-	-	96	11,082
長期有利子負債	10,698	1,230,507	15,768	1,813,615
繰延税金負債	740	85,138	683	78,552
非流動負債	11,438	1,315,645	16,547	1,903,249
買掛金及びその他の債務	43,625	5,017,754	47,430	5,455,360
短期有利子負債	40,228	4,627,070	54,605	6,280,653
未払税金	2,055	236,363	2,364	271,899
流動負債	85,908	9,881,188	104,398	12,007,912
負債合計	97,347	11,196,833	120,946	13,911,161
資本及び負債合計	137,258	15,787,363	180,510	20,762,281

(2) 要約四半期連結純損益及びその他の四半期包括利益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
売上収益	174,855	20,111,870	239,095	27,500,667
売上原価	△ 154,196	△ 17,735,675	△ 213,178	△ 24,519,784
売上総利益	20,659	2,376,195	25,916	2,980,883
その他の収益	2,147	246,953	901	103,683
販売費	△ 2,335	△ 268,527	△ 2,931	△ 337,169
管理費	△ 6,174	△ 710,105	△ 5,847	△ 672,510
その他の営業費用	△ 1,621	△ 186,478	△ 2,084	△ 239,750
金融費用	△ 1,237	△ 142,282	△ 951	△ 109,414
持分法による投資損益	△ 45	△ 5,199	176	20,291
税引前四半期利益	11,394	1,310,557	15,180	1,746,015
税金費用	△ 1,506	△ 173,193	△ 1,981	△ 227,904
四半期利益	9,888	1,137,364	13,199	1,518,111
その他の包括利益 純損益に振り替えられる 可能性がある項目:				
在外営業活動体の外貨換算差額	392	45,090	65	7,437
投資による外貨換算差額	4	431	△ 1	△ 112
その他の包括利益	396	45,521	64	7,325
四半期包括利益	10,284	1,182,885	13,262	1,525,437

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

グループ	会社の所有者に帰属する持分			資本合計
	資本金	為替換算 調整勘定	利益剰余金	
2020年4月1日残高	18,510 (2,129,069)	△ 255 (△ 29,324)	9,754 (1,121,950)	28,010 (3,221,694)
四半期包括利益合計				
四半期利益	-	-	9,888 (1,137,364)	9,888 (1,137,364)
その他の包括利益				
外貨換算差額	-	396 (45,521)	-	396 (45,521)
その他の包括利益合計	-	396 (45,521)	-	396 (45,521)
四半期包括利益合計	-	396 (45,521)	9,888 (1,137,364)	10,284 (1,182,885)
2020年12月31日残高	18,510 (2,129,069)	141 (16,197)	19,643 (2,259,314)	38,294 (4,404,580)

グループ	会社の所有者に帰属する持分 為替換算 調整勘定			利益剰余金	資本合計
	資本金				
2021年4月1日残高	18,510 (2,129,069)	△ 70 (△ 8,067)	21,470 (2,469,528)	39,911 (4,590,530)	
四半期包括利益合計					
四半期利益	-	-	13,199 (1,518,111)	13,199 (1,518,111)	
その他の包括利益					
外貨換算差額	-	64 (7,325)	-	64 (7,325)	
その他の包括利益合計	-	64 (7,325)	-	64 (7,325)	
四半期包括利益合計	-	64 (7,325)	13,199 (1,518,111)	13,262 (1,525,437)	
資本に直接認識される 所有者との取引額 所有者による拠出及び 所有者への分配					
株式資本	8,773 (1,009,092)			8,773 (1,009,092)	
資本から控除される 新規株式公開費用	△ 1,210 (△ 139,182)	-	-	△ 1,210 (△ 139,182)	
配当金	-	-	△ 1,172 (△ 134,757)	△ 1,172 (△ 134,757)	
所有者による拠出及び 所有者への分配額合計	7,563 (869,910)	-	△ 1,172 (△ 134,757)	6,392 (735,153)	
2021年12月31日残高	26,074 (2,998,979)	△ 6 (△ 742)	33,497 (3,852,882)	59,565 (6,851,120)	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
	税引前利益	11,394	1,310,557	15,180
調整:				
棚卸資産陳腐化引当金	335	38,550	73	8,354
無形資産償却費	362	41,688	362	41,688
棚卸資産の除却	△ 157	△ 18,064	7	854
有形固定資産の除却	25	2,900	1	66
有形固定資産償却費	799	91,944	919	105,703
使用権資産償却費	190	21,884	183	21,093
貸倒懸念債権の(回収) / 評価損 純額	-	-	141	16,262
関連会社の損益	45	5,199	△ 176	△ 20,291
受取利息	△ 105	△ 12,059	△ 22	△ 2,568
支払利息	1,237	142,282	951	109,414
未実現為替差益	456	52,434	△ 71	△ 8,177
運転資本の増減考慮前営業利益	14,583	1,677,315	17,548	2,018,413
棚卸資産の増減額	3,201	368,159	△ 29,551	△ 3,398,988
売掛金及びその他の債権の増減額	△ 19,036	△ 2,189,533	△ 11,039	△ 1,269,762
買掛金及びその他の債務の増減額	8,525	980,525	3,678	422,994
営業活動による増減額	7,272	836,467	△ 19,365	△ 2,227,342
法人所得税の支払額	△ 946	△ 108,848	△ 1,339	△ 154,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,326	727,619	△ 20,704	△ 2,381,398
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息の受取額	105	12,059	22	2,568
有形固定資産の取得による支出	△ 1,042	△ 119,864	△ 6,755	△ 776,903
関連会社への出資の減額	27	3,121	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 910	△ 104,685	△ 6,732	△ 774,335
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入	-	-	8,773	1,009,092
株式の発行による支出	-	-	△ 1,210	△ 139,182
担保に供されている定期預金の増減額	991	114,019	△ 155	△ 17,800
取締役に対する報酬額の減額	△ 15	△ 1,769	-	-
有利子負債による収入	34,652	3,985,715	152,271	17,514,214
有利子負債の返済	△ 37,699	△ 4,336,181	△ 132,651	△ 15,257,519
リース負債の返済	△ 195	△ 22,464	△ 208	△ 23,962
配当金の支払額	-	-	△ 1,172	△ 134,757
利息の支払額	△ 1,178	△ 135,547	△ 836	△ 96,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,445	△ 396,226	24,812	2,853,927

現金及び現金同等物の増減額	1,971	226,708	△ 2,624	△ 301,806
現金及び現金同等物の期首残高	14,191	1,632,231	20,511	2,359,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	354	40,712	55	6,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,516	1,899,651	17,942	2,063,668

財務諸表における現金及び現金同等物の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
財政状態計算書における 現金及び現金同等物	19,674	2,262,931	21,121	2,429,297
定期預金(担保付)	△ 3,158	△ 363,279	△ 3,179	△ 365,629
キャッシュ・フロー計算書における 現金及び現金同等物	16,516	1,899,651	17,942	2,063,668

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

2. 会計方針の変更
中間財務諸表の作成において採用された会計方針は、当社グループの2021年3月期会計年度の年次財務諸表に採用され、記載されているものと一致しています。

2021年4月1日に開始した当事業年度から適用されるFRS、及びFRSの改正及び解釈指針の適用は、当社グループの中間連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

3. セグメント情報
当社グループは「エンジニアリング・プラスチック事業」のみの単一セグメントであり、同事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

製品区分ごとの収益

製品区分	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
ジェネリック(汎用) プラスチック	110,938	12,760,128	158,245	18,201,319
スペシャリティ(特殊) プラスチック	63,917	7,351,742	80,850	9,299,348
合計	174,855	20,111,870	239,095	27,500,667

4. 2022年3月期第3四半期における新規連結子会社
当第3四半期において、新たな子会社の増加はありませんでした。